

中学生の学校生活スキルが学校適応・問題傾向に与える影響 — 情動喚起反応を加えたモデルの検討

筑波大学人間系 飯田 順子

筑波大学人間系 石隈 利紀

The effects of school-life skills on school adjustment and behavioral problems among junior-high school students: Examining the concurrent effects of emotional arousal

Junko Iida and Toshinori Ishikuma (*Faculty of Human Science, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

The purpose of the present study is to examine two hypotheses; namely, (1) school-life skills have positive effects on school adjustment and negative effects on behavioral problems, and (2) emotional arousal, such as anxiety, anger, compulsive tendencies, have negative effects on school adjustment and positive effects on behavioral problems, both directly and indirectly. We administered questionnaires to 604 junior-high school students and conducted a path analysis to examine two models (emotional arousal → school-life skills → school adjustment; emotional arousal → school-life skills → behavioral problems). The results indicate the following: (1) school-life skills have positive effects on relevant aspects of school adjustment; (2) self-study skills have negative effects on non-attendance and truancy and peer communication skills have positive effects on non-attendance, truancy, and withdrawal and nonsocial behaviors; and (3) compulsive tendencies have negative effects on both school-life skills and on school adjustment and behavioral problems. The implications of these results are briefly discussed.

Key words: school-life skills, junior-high school students, school adjustment, behavioral problems, school psychology

問題と目的

不登校の問題やいじめ、少年犯罪の問題など中学生に関わる問題行動に対して、スクールカウンセラーの配置やチーム援助など様々な対策が取られている。一方、不登校数はここ数年横ばい傾向にあり、減少傾向はみられていない（文部科学省，2015）。また、いじめに関しては、教師が今まで以上に目を配り早期発見できている数が増えていることも考えられるが、小学校・中学校において報告されるいじめ発生件数は増加傾向にある（文部科学省，2015）。そんな中、学校心理学では、全ての生徒を対象とした援助サービスである一次的援助サービス、問題の

早期発見・早期介入を目指す二次的援助サービス、個別に学習計画を立て援助チームを組み対応していく三次的援助サービスという三段階の心理教育的援助サービスの充実を目指している（石隈，1999）。

問題が発生する前の段階から行う一次的援助サービスでは、「何に焦点を当てて援助サービスを提供するか」という問いが生じる。この問いに対して、飯田・石隈（2002）は、中学生が一人の個人として成長していく中で出会う発達課題と学校生活を送る上で出会うことが予測される教育課題に対処する際に役立つスキル（以下、学校生活スキル）に焦点を当てた研究を行い、学校生活スキルの個人差を測定するための尺度「学校生活スキル尺度（中学生版）」

を開発している。この尺度は、個人で行う学習のために用いられるスキルである「自己学習スキル（14項目）」、進路決定に必要な意志決定や問題解決に関するスキルである「進路決定スキル（12項目）」、集団活動の際必要とされるスキルである「集団活動スキル（12項目）」、健康維持に関わる自己統制に関するスキルと大人への相談に関するスキルからなる「健康維持スキル（9項目）」、同年代の友人や異性とのコミュニケーションに関するスキルである「同輩とのコミュニケーションスキル（7項目）」という5つの下位尺度、計54項目から構成されている。

飯田（2003）は、一連の学校生活スキルの研究のなかで、自己概念（自尊感情・自己効力感）との関連、学業成績との関連、学校ストレスへの影響を検討し、学校生活スキルがこれらの変数に影響を及ぼしていることを示している。また、五十嵐（2011）は、小学校段階の学校生活スキルが中学進学に伴う不登校傾向に及ぼす影響を検討し、学習に関連するスキル不足が「休養を望む不登校傾向」及び「遊びを望む不登校傾向」に影響を及ぼしていることを示している。また、竹下・杉田・山田（2012）は、中学生の学校生活スキルと保健室来室状況との関連を検討し、自己学習スキルと健康維持スキルが高い生徒は保健室に自ら来室し相談できる傾向がみられるという関連を見出している。

このように学校生活スキルと自己概念、学校ストレス、学業成績、不登校傾向、保健室登校との関連が検討されている一方で、学校生活のさまざまな側面における適応状況や問題傾向との関連を検討する研究は少ない。その理由として、学校適応の側面を分けて測定する尺度がなかったことが1つある。そこで、本研究では水野・三野輪（2010）が作成した「学校適応尺度」を用いて、学校生活スキルと学校適応の関連を検討する。水野・三野輪（2010）が作成した「学校適応尺度」は、学校心理学の援助領域の枠組み（石隈，1999）と折り合い論（田上，1999）を参考に、「学習面、心理面、社会面、進路面、健康面」という5つの側面において学校という環境との折り合いを本人がどのように感じているか」という視点から、「学校適応」をとらえる尺度である。

一方、生徒のスキルと問題行動の関連を検討する研究は、社会的スキルとの関連を検討している研究が多いが〔例えば、抑うつとの関連（山口，2012）；ストレス反応との関連（岡村・清水，2009）〕、ここでも学習スキルや、進路決定スキル、健康維持スキルなど多様な側面のスキルを含む学校生活スキルとの関連を検討することで、中学生の問題行動に関連するスキルを明らかにすることができ

ると考える。中学生の問題傾向を包括的にとらえる尺度に、杉原・藤生・熊谷・山中（2002）が開発した「学校生活サポートテスト」がある。これは中学生・高校生にみられる主な問題傾向についてスクリーニングを行い生徒の学校生活をサポートしていくために作成された尺度で、「不登校・学校嫌い傾向」、「ひきこもり・非社交性傾向」、「いじめの問題傾向」、「体調不良」、「思いつめ傾向」、「注意の問題・衝動性傾向」、「反社会傾向」、「家族関係の悩み」という下位尺度から構成されている。本研究ではこの尺度も用いて、学校生活スキルとの関連を検討する。

学校生活スキルが学校適応と問題傾向に与える影響について検討する上で、本研究では、「情動喚起反応」の影響も合わせて検討する。その理由としては、Gresham（1986，1995）ら数多くの先行研究において、不安や怒り、衝動性といった情動喚起反応がスキルの獲得や遂行に関連する要因であることが指摘されていることがある。情動喚起反応が高くと、スキルの獲得および獲得しているスキルの遂行が困難になることが指摘されている。学校への適応には情動喚起反応を適切なレベルにコントロールし、学校生活スキルを獲得し、そのスキルを適切な場面で遂行することが求められる。また、不安や怒りといった情動喚起反応は、「攻撃」「ひきこもり」「無気力」「依存」といったストレス反応を引き起こすことが示されており（岡田，2002）、学校適応や問題傾向に直接的に影響を与えることも考えられる。このことから、情動喚起反応は、学校生活スキルの獲得・遂行に影響を与えることによって学校適応・問題傾向に間接的に影響を与えると同時に、学校適応・問題傾向に直接的にも影響を与えていることが考えられる。

以上のことをふまえ、本研究では以下の2つの仮説を検討することを目的とする。①不安・怒り・衝動性といった情動喚起反応は、学校生活スキルの獲得・遂行に負の影響を及ぼし、間接的に学校適応に負の影響、問題行動に正の影響を及ぼしている。②情動喚起反応は、学校適応に負の影響、問題傾向に正の影響を直接的にも及ぼしている。この2つ仮説を検討するため、「情動喚起反応→学校生活スキル→学校適応」「情動喚起反応→学校生活スキル→問題傾向」というモデルを以下検討する。

方 法

調査対象 関東圏内の3つの中学校に通う中学生計604名（男子317名、女子286名、不明1名）を対

象とした。

手続き 担任教諭に教示文を渡し、質問紙を学級ごとに実施するよう依頼し、後日回収した。

調査内容 以下の(1)～(4)からなる質問紙を作成した。

(1) **学校生活スキル尺度(中学生版)** 前述の飯田・石隈(2002)によって作成された尺度で、以下の5つの下位尺度(代表的な項目)、計54項目からなる：自己学習スキル(「勉強をするために家で机にむかうことができる」)、進路決定スキル(「将来役に立ちそうな、のばすべき自分の才能がなんであるか考える」)、集団活動スキル(「集団で行動するとき、自分の番がくるまで待つことができる」)、健康維持スキル(「からだの調子がおかしいとき、自分の状態を言葉で伝えることができる」)、同輩とのコミュニケーションスキル(「友だちに自分の考えを打ち明けたいとき、きちんと表現できる」)。飯田・石隈(2002)では10の逆転項目が含まれていたが、生徒の回答のしやすさと援助者の利用の容易さを考慮し、全ての項目の回答を同一の方向で統一した。「今のあなたの状況に関してどの程度あてはまると思えますか」という問いに対し、「1. まったくあてはまらない」「2. ややあてはまらない」「3. ややあてはまる」「4. とてもよくあてはまる」の4件法で回答を求めた。単純加算により各下位尺度の合計得点を算出した。得点が高いほど各領域のスキルが高いことになる。

(2) **情動喚起反応を測定する項目** 不安を測定する項目として、Spielberger, Gorsuch & Lushene(1970)が作成したState-Trait Anxiety Inventory(以下、STAI)を基に、清水・今栄(1981)が作成したSTAI日本語版から、「特性不安」を測定する20項目を用いた。項目数を考慮し、表現が中学生に適していない項目および項目内容が類似している項目を中学校教諭1名、高校教諭1名、心理学を専攻する大学生2名と共に検討し除外した結果、10項目を採用した。主な項目に、「困難なことがかざなると圧倒されてしまう」「身近な問題を考えるとひどく緊張し混乱する」がある。怒りを測定する項目として、Spielberger(1983)が作成したState-Trait Anger Expression Inventory(以下、STAXI)を重久が翻訳し、鈴木・春木(1994)が信頼性・妥当性を検討したSTAXI日本語版から、「特性怒り(10項目)」を採用した。主な項目に、「すぐかっとなる」「良いことをしてもほめられないと腹が立つ」がある。衝動性を測定する項目として、学校生活サポートテスト(杉原他, 2002)の「注意の問題・衝動性傾向(12項目)」の中から、日常生活全般というよりむしろ

学習場面と特に関連が強いと思われる「テスト中に集中ができない」「いらいらして椅子にじっと座ってられない」という2項目を除外し、10項目を採用した。主な項目に、「なにかをやる時の手順や段取りが悪い」「いつもそわそわして落ち着かない」がある。以上3種類の情動喚起反応を測定する項目、計30項目を採用した。「下の心の状態を表現する文章について、ふだん、一般にどの程度の状態か、当てはまる番号を○でかこんでください」の問いに対して、「1. 決してそうでない」「2. たまにそうである」「3. しばしばそうである」「4. いつもそうである」の4件法で回答を求めた。

(3) **学校適応を測定する項目** 前述の水野・三野輪(2010)の「学校適応尺度」を用いた。この尺度は、5つの下位尺度、50項目から構成されている。質問の量を考慮し、水野・三野輪(2010)によって尺度作成の段階で実施された予備調査で各因子に負荷の高かった上位5項目を採用し、計25項目を用いた。本研究で用いた各側面の代表的な項目を紹介する：学習面の適応(「私は、最近、勉強にいっしょうけんめい努力している」「私は最近勉強する気があまりない」)、進路面の適応(「私は人よりすぐれた何かがある」「私の未来には明るい希望がある」)、心理面の適応(「私は最近感情の変化が激しい」「最近自分の性格の問題で悩んでいる」)、健康面の適応(「私は最近、頭がくらくらする」「私は最近、頭が重い」)、社会面の適応(「私はクラスの中に一緒にいて楽しくなる友だちがいる」「私は同級生に何でも話せる友だちがいる」)。「あなたの学校生活の状態について質問します。次の項目をよく読んで、それぞれについて、以下の5段階のうち、あなたに最もあてはまる数字に○をつけて答えてください」という問いに対し、「1. まったくあてはまらない」「2. あまりあてはまらない」「3. どちらとも言えない」「4. かなりあてはまる」「5. 非常によくあてはまる」の5件法で回答を求めた。

(4) **問題傾向を測定する項目** 前述の杉原他(2002)によって作成された学校生活サポートテストの下位尺度の中から、学校生活スキルの実行と特に関連が強いことが予測される以下の3つの下位尺度(代表的な項目)、計22項目を採用した：「不登校・学校嫌い傾向」(「朝、なんとなく学校には行きたくないと思うことがある」「学校をやめたくなくなることがある」)、「ひきこもり・非社交性傾向」(「ほとんど一人で過ごしている」「人と一緒にいても楽しくない」)、「反社会傾向」(「非行グループに入りたいと思う」「悪い行動とわかっていてもやってしまうことがある」)。「今のあなたの状況に関し

てどの程度あてはまると思いますか」という問いに対して、「1. いいえ」「2. どちらかといえばいいえ」「3. どちらかといえはい」「4. はい」の4件法で回答を求めた。

結果と考察

1. 諸尺度の検討

学校生活スキル尺度（中学生版） 学校生活スキル尺度の5つの下位尺度の信頼性を検討したところ、 $\alpha = .785 \sim .863$ となり、ある程度の信頼性が確認された。各下位尺度の回答数 (N)、項目数 (I)、平均点 (M)、標準偏差 (SD)、信頼性係数 (α) を Table 1 に示す。

情動喚起反応を測定する項目 情動喚起反応を測定する30項目に対し、主因子法・バリマックス回転による因子分析を実施した結果、想定していた「不安」「怒り」「衝動性」の3因子に分類された。各下位尺度の信頼性係数は $\alpha = .801 \sim .888$ であり、高い信頼性が確認された (Table 1)。

学校生活スキルと情動喚起反応を測定する項目は、いずれも信頼性・妥当性が確認されている既存の尺度から採用している。ただし、情動喚起反応に

ついては既存の尺度と若干異なる用い方をしているため、確認的に因子分析を行ったところ想定通りの因子に分かれた。各下位尺度の信頼性の検討においても、高い信頼性が示された。これらのことから、本研究においてこれらの項目を用いてその後の分析を行うことが可能と判断した。

学校適応を測定する項目 学校適応尺度について因子分析を実施し、固有値（基準を1以上とした）の落差や想定していた側面との関連から、5因子解を妥当と判断した。前述の水野・三野輪 (2010) は、学校適応は本人の主観による全般的な適応感の影響を受けるため、それぞれの適応の側面が互いに関連しあうことが予測されることから、斜交回転（プロマックス）による因子分析を行っている。本研究もそれに従い、プロマックス回転による因子分析を実施した。因子分析の結果、1項目が想定していた因子に含まれなかったため除外された。1項目除外後、再度因子分析（プロマックス回転）を行った結果、5因子はそれぞれ想定していた側面と対応する形で分類され、学校心理学（石隈, 1999）の提唱する援助領域の枠組み（学習面、心理・社会面、進路面、健康面）と対応する因子構造が得られた。このことは、本研究で用いる学校適応尺度の5つの下位

Table 1
各尺度の下位尺度の記述統計と α 係数

	N	I	M	SD	α
学校生活スキル					
自己学習スキル	587	14	36.55	7.54	.863
進路決定スキル	591	12	32.54	6.84	.808
集団活動スキル	594	12	36.30	5.84	.829
健康維持スキル	599	9	24.40	5.15	.785
コミュニケーションスキル	601	7	20.66	4.21	.816
情動喚起反応					
不安	583	10	23.29	6.15	.831
怒り	596	10	20.73	6.82	.888
衝動性	599	10	20.30	5.38	.801
学校適応					
学習面	576	5	15.62	3.71	.682
進路面	593	5	16.67	3.82	.755
心理面	593	5	15.39	5.13	.842
健康面	598	5	18.73	5.77	.903
社会面	599	4	15.22	3.31	.684
問題傾向					
不登校・学校嫌い	590	7	14.79	5.21	.850
ひきこもり・非社交性	590	8	12.65	4.51	.837
反社会	597	6	10.82	3.61	.676

尺度の妥当性を支持する結果である。各下位尺度の信頼性係数は $\alpha = .682 \sim .903$ となり、ある程度の信頼性が確認された (Table 1)。いくつかの下位尺度で信頼性係数が低かった点で課題が残ったが、本研究でこの尺度を用いる上では、各下位尺度は十分な信頼性を有していると考えられる。

問題傾向を測定する項目 学校生活サポートテスト22項目について主因子法・バリマックス回転による因子分析を実施した。その結果、固有値 (基準を1以上とした) の落差や想定していた領域との関連から、3因子解を妥当と判断した。その時点で、想定していた因子に含まれない項目、2つの因子に同程度に高く負荷する (基準 .30以上) 項目を除外した結果、1項目が除外された。1項目除外後、再度バリマックス回転による因子分析を実施した結果、3因子はそれぞれ想定していた領域と対応する形で分類され、学校生活サポートテストの3つの下位尺度の妥当性が支持された。各下位尺度の信頼性係数は $\alpha = .676 \sim .850$ となり、ある程度の信頼性が確認された (Table 1)。反社会傾向の信頼性係数が $\alpha = .676$ と低くはあったが、本研究でその後の分析に用いるのは可能と判断した。

2. 「情動喚起反応→学校生活スキル→学校適応」の検討

「情動喚起反応→学校生活スキル→学校適応」というモデルを検討するため、パス解析を実施した。標準偏回帰係数が1%水準で有意になったパスを用いて作成したパス・ダイアグラムを Figure 1に示す。情動喚起反応は全ての学校生活スキルに有意な影響を与えていた： $R^2 = .091 \sim .278$ ($F = 18.544 \sim 71.785$, $p < .01$)。また、情動喚起反応と学校生活スキルは学校適応の全ての側面に有意な影響を与えていた： $R^2 = .235 \sim .417$ ($F = 20.079 \sim 45.331$, $p < .01$)。以下、2つの仮説にそって、考察する。

学校生活スキルが学校適応に与える影響 進路決定スキルの健康面の適応への影響 ($\beta = -.158$) を除いて、学校生活スキルから学校適応への影響は全て仮説通りの方向性が示された ($\beta = .129 \sim .512$)。自己学習スキルは学習習慣や学習方法に関する項目をはじめとし自分で行う学習に関する項目からなっているが、自己学習スキルが高い方が学習面の適応が高くなることが示された。また、自己学習スキルが健康面の適応に影響を与えていたことについて、学業ストレスは無力的認知・思考というストレス反応を引き起こすことが知られており (岡安・嶋田・丹羽・森・矢富, 1992)、これが健康面の適応を低

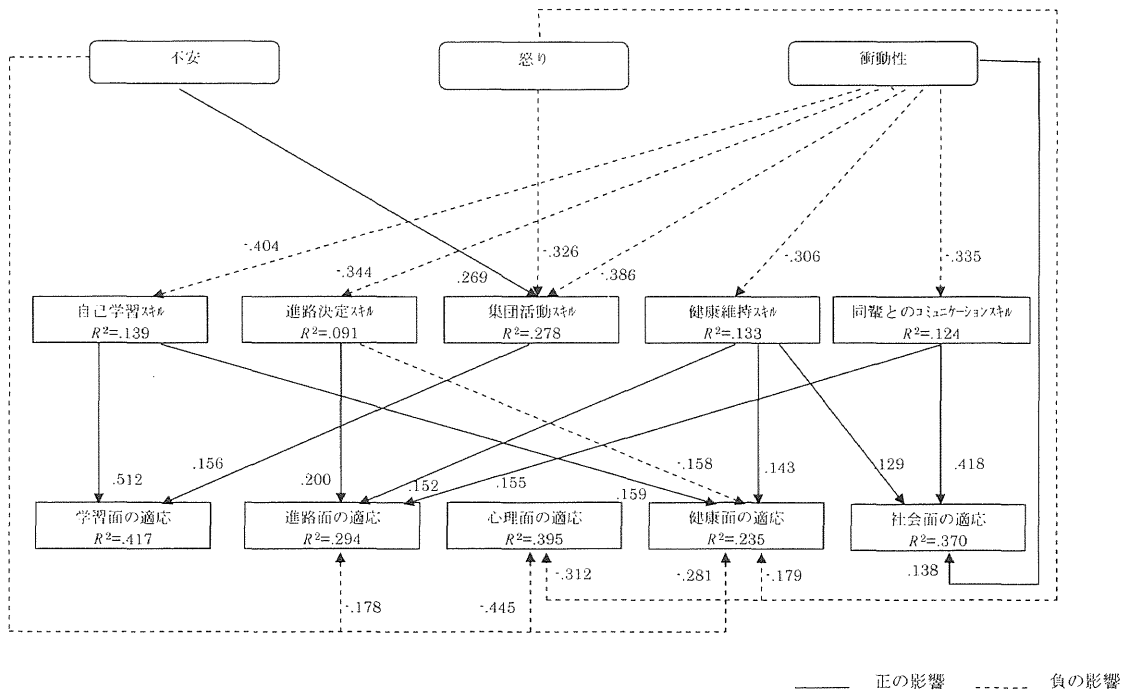


Figure 1. 「情動喚起反応→学校生活スキル→学校適応」のパス解析結果

下させていることが考えられる。進路決定スキルが高い方が進路面の適応が高いことは、進路決定スキルが実際の進路面の適応と対応していることを示している。集団活動スキルが高い方が学習面の適応が高いという結果は、集団活動スキルが授業中のグループ学習に関する項目を含んでいたことから生じた結果と思われるが、中学校における学習活動はグループで行われるものも多く、学習面の適応には集団活動スキルも必要であることも示唆している。健康維持スキルが高い方が、進路面の適応、健康面の適応、社会面の適応が高いことが示された。自己の心身の健康を維持するスキルや大人に相談するスキルは、心身の健康を維持するためには重要なスキルであると同時に、自分の進路に対する自信や、友だちとの関係を肯定的に評価することにもつながると考えられる。健康維持スキルは、様々な学校適応の側面にポジティブな影響を与える学校適応の基礎となるスキルであると考えられる。同輩とのコミュニケーションスキルが高い方が、進路面の適応と社会面の適応が高くなることが示された。これは、社会面の適応を測定する項目が友人関係に関する項目を中心としていることと関連するが、同輩とのコミュニケーションスキルが実際の社会面の適応と対応していることを示している。また、同輩とのコミュニケーションスキルが高いことは、周囲の人や環境に積極的に働きかけていける自信となり、将来に対する自信につながると考えられる。一方、進路決定スキルが高い方が健康面の適応が低いという結果は、予測と逆の結果であり、さらなる検討が必要である。

情動喚起反応の影響 情動喚起反応から学校生活スキルへの影響は、不安の集団活動スキルへの影響($\beta = .269$)を除いて、全て仮説と同じ方向性を示した($\beta = -.306 \sim -.404$)。この結果に、上記の学校生活スキルから学校適応への影響を合わせると、情動喚起反応から学校適応への間接的な影響が示されたことになる。怒りが高い方が集団活動スキルが低いという結果は、怒りを日常的に強く感じている生徒は、集団活動を送る上で必要となる自分の感情を適切にコントロールするスキルの獲得・遂行が困難となっていることが示唆された。そしてその怒りの影響は、集団活動スキルを介して学習面の適応にも間接的に影響を及ぼしており、怒りが高く集団に合わせるスキルが低い生徒は、学習面の適応で困難を抱えていることがわかる。また、衝動性が高いと、全ての学校生活スキルが低くなることが示された。このことに関して Gresham (1986) は、衝動性の高い生徒が示す衝動的な行動は、仲間・教師・家族

から拒否される可能性を高め、他者との関係において適切な行動を学ぶ機会が減少し、適切な行動が認められる機会が減少し不適切な行動が持続すると述べている。そしてその衝動性の影響は、学校生活スキルの各領域を介して、心理面の適応を除く学校適応の全ての側面に負の影響を及ぼしており、衝動性が高く学校生活スキルが低い生徒は、学校生活全般に苦戦していることがわかる。一方、不安が高い方が集団活動スキルが高いという結果は、仮説と逆の結果であり、さらなる検討が必要である。

情動喚起反応から学校適応への直接的な影響では、衝動性の社会面の適応への影響($\beta = .138$)が正の影響であったことを除けば、いずれも仮説通り、情動喚起反応から学校適応への負の影響がみられた($\beta = -.178 \sim -.445$)。不安が高いほど、進路面の適応、心理面の適応、健康面の適応が低い傾向が示された。不安の学校適応への影響の中で、心理面の適応への影響が最も高かったが、自分とのつきあいにおける折り合いを測定する心理面の適応は、不安や怒りという情動喚起反応の高さが直接的に作用する部分が大きいとと考えられる。また、怒りが高い方が、心理面の適応と健康面の適応が低いことが示された。このことは、不安や怒りといった強い情動が続くことが心身の健康を害することが指摘されているが(鈴木・春木, 1994)、そのことと関連していると考えられる。

3. 「情動喚起反応→学校生活スキル→問題傾向」の検討

「情動喚起反応→学校生活スキル→問題傾向」というモデルを検討するため、パス解析を実施した。標準偏回帰係数が1%水準で有意になったパスを基にパス・ダイアグラムを作成した(Figure 2)。情動喚起反応と学校生活スキルは全ての問題傾向に有意に影響を与えていた: $R^2 = .246 \sim .298$ ($F = 20.930 \sim 27.317$, $p < .01$)。以下、仮説にそって、考察する。

学校生活スキルの問題傾向への影響 学校生活スキルから問題傾向への影響では、同輩とのコミュニケーションスキルから反社会傾向への影響($\beta = .230$)を除いて、仮説通りの方向性が示された($\beta = -.126 \sim -.425$)。自己学習スキルが高い方が、不登校・学校嫌い傾向および反社会傾向が低いことが示された。中学生にとって、学校生活の重要な部分を占める学習活動に必要なスキルが低いことは、学校に対する苦手意識を高め、学校に行きたくない気持ちや学校の規範に反する気持ちを高めることが示唆されている。集団活動スキルが高い方が反社会

傾向が低いという結果は、集団活動スキルが感情のコントロールを測定する項目を多く含むため、このスキルが高い生徒は、学校の規範に合わせて行動できることが示唆されている。同輩とのコミュニケーションスキルが高いと、不登校・学校嫌い傾向およびひきこもり・非社交性傾向が低いことが示された。同輩とのコミュニケーションスキルが低いと、学校を避けるまたは人と関わることを避ける傾向が高くなることが示唆されている。

情動喚起反応の影響 前述のように衝動性が全ての学校生活スキルに負の影響を及ぼしており、結果として3つの問題傾向にも負の影響を及ぼしていた。特に、衝動性が高く自己学習スキルが低い生徒は、不登校・学校嫌い傾向と反社会傾向、衝動性が高く同輩とのコミュニケーションスキルが低い生徒は、不登校・学校嫌い傾向とひきこもり・非社交性傾向が高くなるという2つのルートが確認された。怒りの影響は、集団活動スキルを介して反社会傾向に及んでいた。強い怒りを日常的に経験し、集団活動スキルが低い生徒は、反社会傾向が高くなることが示唆された。

情動喚起反応から問題傾向への直接的な影響は、全て仮説通りの方向性を示した ($\beta = .176 \sim .240$)。不安が高い方が、不登校・学校嫌い傾向が高いこと

が示された。不安が高いことによる引っ込み思案の生徒は、対人的・社会的場面において強い不安や緊張を経験することが指摘されているが(坂野, 1989), そのことと関連していると考えられる。怒りが高いことが、不登校・学校嫌い傾向および反社会傾向を高めていた。この結果は、不登校・学校嫌い傾向と反社会傾向の背景に、共通して怒りの感情があることを示している。

総合的考察

本研究のまとめ

本研究は、「情動喚起反応→学校生活スキル→問題傾向」「情動喚起反応→学校生活スキル→問題傾向」という2つのモデルをパス解析を用いて検討したものである。パス解析の結果から、情動喚起反応はすべての学校生活スキルの獲得・遂行に影響を及ぼしており、そこからさらに学校適応・問題傾向に影響を間接的に影響を及ぼしており、仮説1が支持された。また、特定の情動喚起反応から、学校適応・問題傾向への直接的な影響も支持され、仮説2も支持された。

学校生活スキルの学校適応への影響では、各学校生活スキルが対応する学校適応の側面に正の影響を

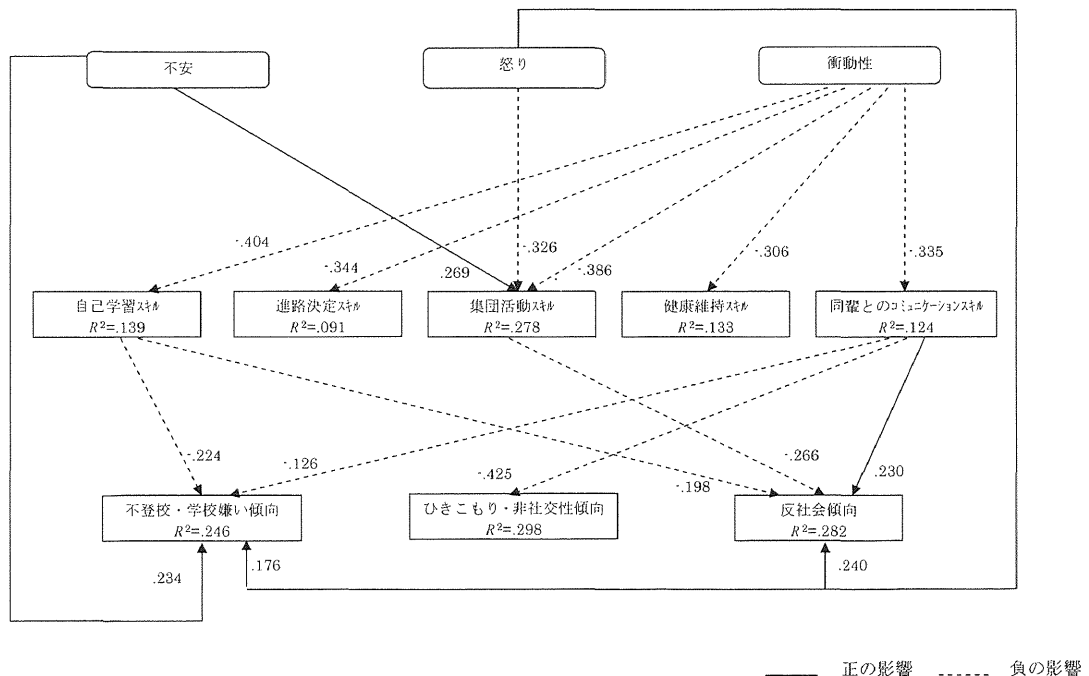


Figure 2. 「情動喚起反応→学校生活スキル→問題傾向」のパス解析結果

及ぼしていた。また、健康維持スキルが3つの学校適応の側面（進路面の適応、健康面の適応、社会面の適応）に正の影響を及ぼしており、学校適応にとって重要なスキルであることが示された。学校生活スキルの問題傾向への影響では、自己学習スキルが不登校・学校嫌い傾向および反社会傾向、同輩とのコミュニケーションスキルが不登校・学校嫌い傾向およびひきこもり・非社交性傾向に影響を与えていた。情動喚起反応の影響では、衝動性の高さが学校生活スキルの獲得・遂行に負の影響を及ぼしており、結果として学校適応に負の影響、問題傾向に正の影響を及ぼしていた。また、不安と怒りは心理面の適応や健康面の適応、不登校・学校嫌い傾向への直接的な影響が強いことが示された。

本研究で得られた知見及び現場への提言

本研究で得られた知見を基に、中学校で行う学校生活スキルに焦点を当てた心理教育的援助サービスの計画・実践に関する提言を2点述べる。第1に、学校生活スキルが学校適応・問題傾向に与える影響が示されたことから、学校生活スキルに焦点を当てた三段階の心理教育的援助サービスの方向性が示された。まず、学校生活スキルの各領域が対応する学校適応の側面に影響を与えていたことから、一次的援助サービスとして学校生活スキルの各領域に焦点を当てたスキルトレーニングを実施することが、対応する側面の学校適応の促進に有効になりえることが示唆された。学校生活スキルの各領域に焦点を当てたスキルトレーニングプログラムには、スタディ・スキル（飯田、2010）、進路決定スキル（皆川、1999）、集団活動スキル（Goldstein, Glick, & Gibbs, 1998）、健康維持スキル（飯田・宮村、2002）、ライフスキルトレーニング（飯田、2014）などがある。次に、学校生活スキルが問題傾向に特定の影響を与えていることが示されたことにより、各問題傾向を示し始めている生徒に対する二次的援助サービスの計画・実践のための方向性が示された。例えば、学校を休みがちな生徒であれば、自己学習スキルと同輩とのコミュニケーションスキルの実行状態や不安・怒りといった情動喚起反応の高さをチェックし、それらの中で現在うまくいっていない要因についてサポートすることが有効である。さらに、この結果は、不登校・学校嫌い傾向、ひきこもり・非社交性傾向、反社会傾向を示す生徒が困難を抱えている領域を示唆することから、三次的援助サービスの計画・実践にも役立てることが可能である。ただし、この調査は学校に登校している生徒を対象として実施されたものであり、この結果が実際に不登校

状態にある生徒を反映しているとは言い切れない。

第2に、本研究で情動喚起反応の学校適応・問題傾向への間接的な影響と直接的な影響がみられたことから、学校適応の促進と問題傾向の予防を目指した学校生活スキルに焦点を当てた援助サービスを提供する際には、情動喚起反応の影響も考慮する必要性が示されたと言える。特に、衝動性の学校生活スキルへの影響は大きく、学校生活スキルを高めるためには衝動のコントロールにまず働きかけることが必要である。衝動のコントロールができていない段階では、スキルトレーニングを行っても、スキルの獲得段階において適切なモデルに注目することや繰り返し適切な行動を練習することが難しいことが考えられる。また衝動性が高い生徒は、友達関係を築けていないことも多く、スキルを遂行する機会を確保することも難しいことが考えられる。集団活動スキルを向上する援助サービスの実践においても、不安や怒りの影響を考慮する必要がある。また、情動喚起反応の学校適応・問題傾向への直接的な影響が示されたことから、今まさに学校適応に苦戦している生徒や問題傾向を示している生徒には、学校生活スキルを高める援助と同時に、生徒の抱えている不安や怒りに焦点を当てた援助を行うことが、適応の促進や問題傾向の低減につながることを示唆された。このことは、現在、アメリカの学校心理学やスクールカウンセリングにおいて、積極的に取り入れられている社会性と情動の学習（Social Emotional Learning (SEL)；例えば、小泉、2011）の有用性を示唆する結果と言える。行動を獲得し実行する段階で感情の影響は大きい。感情と行動を分けて学ぶのではなく、感情と行動を共に学んでいく必要性が示唆された。

本研究の限界と今後の課題

本研究で情動喚起反応が学校生活スキルの獲得・遂行に影響を与えていることが示されたが、各情動喚起反応が具体的に学校生活スキルの獲得と遂行のどちらの段階にどのように作用しているのかについては明らかになっていない。スキルの実行は、スキルの獲得の問題と遂行の問題に分けることができるが、本研究で用いた学校生活スキル尺度はこれらの問題を分けて測定することはできないものである。生徒が示すスキルの問題が、スキルの獲得の問題なのか遂行の問題なのかということ、援助の仕方が異なってくる。学校生活スキル尺度を獲得の問題・遂行の問題を別々に測定できる尺度にするなど改良を加えたうえで、情動喚起反応の学校生活スキルへの影響を再検討する必要がある。また、本研究で学

校生活スキルが学校適応・問題傾向に影響を与えていることが示されたが、実際にスキルトレーニングで学校生活スキルを高めることによって、学校適応の向上や問題傾向の低下を導くことができるのかということが、今後の研究の1つの方向性として重要である。

引用文献

- Goldstein, A. P., Glick, B., & Gibbs, J. C. (1998). *Aggression replacement training: A comprehensive intervention for aggressive youth*. Champaign, IL: Research Press.
- Gresham, F. M. (1986). Conceptual issues in the assessment of social competence in children. In P.S.Strain, M.J.Guralnick, & H.M.Walker (Eds.), *Children's social behavior: Development, assessment, and modification*. New York: Academic Press. Pp.143-179.
- Gresham, F. M. (1995). Best practices in social skills assessment. In A. Thomas & J. Grimes (Eds.), *Best practices in school psychology*. 3rd ed.. Washington D. C.: National Associations of School Psychologists. Pp. 1021-1030.
- 五十嵐哲也 (2011). 小中学生の一学年間における不登校傾向と学校生活スキルの変化の関連性 学校心理学研究, **11**, 29-44.
- 飯田順子 (2003). 中学生の学校生活スキルに関する研究 筑波大学学位論文
- 飯田順子 (2010). 中学生のスタディスキルの育成の試み 学校心理学研究, **10**, 3-15.
- 飯田順子 (2014). 高校生を対象としたライフスキル教育の実践とその効果の検討—スキル得点の変化と生徒のプログラム評価を中心として 学校心理学年報, **7**, 73-85.
- 飯田順子・石隈利紀 (2002). 中学生の学校生活スキルに関する研究—学校生活スキル尺度 (中学生版) の作成から 教育心理学研究, **50**, 225-236.
- 飯田順子・宮村まり子 (2002). 中学生のストレス対処スキルの育成の試み 学校心理学研究, **2**, 27-37.
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学 - 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 小泉令三 (2011). 子どもの人間関係能力を育てる SEL-8S ①—社会性と情動の学習 (SEL-8S) の導入と実践 ミネルヴァ書房
- 皆川興栄 (1999). 総合的学習でするライフスキルトレーニング 明治図書
- 水野治久・三野輪敦 (2010). 学校心理学的適応尺度の構造—学校心理学の援助サービスの展開のために 学校心理学研究, **10**, 63-72.
- 文部科学省 (2015). 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
- 岡田佳子 (2002). 中学生の心理的ストレス・プロセスに関する研究—二次的反応の生起についての検討 教育心理学研究, **50**, 193-203.
- 岡村寿代・清水健司 (2009). 社会的スキルの欠如がストレス反応に及ぼす影響 パーソナリティ研究, **17**, 314-316.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森 俊夫・矢富直美 (1992). 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, **63**, 310-318.
- 坂野雄二 (1989). 無気力・引込み思案・緘黙 黎明書房
- 清水秀美・今栄国晴 (1981). State-Trait Anxiety Inventory の日本語版 (大学生用) の作成 教育心理学研究, **29**, 348-353.
- Spielberger, C. D. (1983). *Manual for the State-Trait Anxiety Inventory*. Palo Alto, CA: Consulting Psychologists.
- Spielberger, C. D., Gorsuch, R. L., & Lushene, R. E. (1970). *Manual for the State- Trait Anxiety Inventory (Self-Evaluation Questionnaire)*. Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press.
- 杉原一昭・藤生英行・熊谷恵子・山中克夫 (2002). 学校生活サポートテスト—子どもの SOS に答えるために 田研出版
- 鈴木 平・春木 豊 (1994). 怒りと循環器系疾患の関連性の検討 健康心理学研究, **7**, 1-13.
- 田上不二夫 (1999). 実践スクール・カウンセリング—学級担任ができる不登校児童・生徒への援助 金子書房
- 竹下友里・杉田弥生・山田浩平 (2012). 中学生における学校生活スキルと保健室来室状況との関連 愛知教育大学保健環境センター紀要, **11**, 23-28.
- 山口祐子 (2012). 抑うつ傾向の高い中学生における不登校・身体症状・社会的スキルによる類型化と抑うつとの関連 心理臨床学研究, **29**, 803-807.

(受稿10月30日：受理11月13日)